

半 期 報 告 書

(第200期中)

日本ペイントホールディングス株式会社

(E00892)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
 - 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。
-

日本ペイントホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約中間連結財務諸表】	11
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月8日

【中間会計期間】 第200期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】
取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎
取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06-6455-9153

【事務連絡者氏名】 執行役員 副CFO 財務経理部長 工藤 秀一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06-6455-9153

【事務連絡者氏名】 執行役員 副CFO 財務経理部長 工藤 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期 中間連結会計期間	第200期 中間連結会計期間	第199期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上収益 (百万円)	817,143	852,428	1,638,720
税引前中間(当期)利益 (百万円)	89,892	116,045	180,081
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	65,049	87,454	125,889
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	273,446	△60,560	277,371
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	1,599,836	1,509,907	1,589,520
総資産額 (百万円)	3,102,587	3,671,942	3,068,582
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	27.70	37.23	53.60
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	27.69	37.23	53.60
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.6	41.1	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,355	18,674	167,401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,326	△290,348	△148,106
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,128	318,882	△37,377
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	283,219	322,676	288,301

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(AOC)

当社グループは、2025年3月3日付で、LSF11 A5 TopCo LLC（以下「AOC」という。）を子会社化しました。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 6. セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、IFRS会計基準に準拠した連結財務諸表を開示しております。

(1) 業績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、2025年3月に買収完了したグローバル・スペシャリティ・フォーミュレーターであるAOC, LLCをはじめとした企業群を傘下とするAOCによる業績寄与などにより、連結売上収益は8,524億28百万円（前年同期比4.3%増）、連結営業利益は1,211億75百万円（前年同期比31.1%増）となりました。連結税引前中間利益は1,160億45百万円（前年同期比29.1%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は874億54百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして「AOC」を追加しております。

《日本》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が前年同期に減少した反動から増加したことにより、前年同期を上回りました。工業用塗料の売上収益については、製品値上げの浸透が進んだものの、市況が低調に推移した影響を受けて、概ね前年同期並みとなりました。汎用塗料の売上収益については、新製品をはじめとした高付加価値製品の拡販を進めたものの、物価高騰に伴い改修工事が低調に推移したことで、前年同期を下回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,006億44百万円（前年同期比3.5%増）となりました。連結営業利益は、増収効果や販管費率の低下により、99億12百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

《NIPSEA》

自動車用塗料の売上収益については、タイにおいて自動車生産台数が前年同期を下回った影響を受けたものの、中国において自動車生産台数が前年同期を上回り、中国現地メーカー向けの販売が好調だったことから、セグメント全体では前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、マレーシア、シンガポール等の主要市場において販売数量が増加したものの、その他のアジア地域において消費者センチメントなどの市況低下の影響を受けたことにより、前年同期を下回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は4,383億79百万円（前年同期比4.3%減）となりました。連結営業利益は、原材料費率の改善やコスト削減策の奏功により、691億33百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

《DuluxGroup》

汎用塗料の売上収益については、太平洋において若干のシェア獲得や製品値上げの浸透などがあったものの、欧州においてフランスを中心とした軟調な市況の影響を受けたことにより、前年同期を下回りました。その他周辺事業の売上収益については、太平洋におけるホームインプルーブメント市場の不振や、欧州におけるETICS（断熱材）需要の低迷等による影響を受けたことにより、前年同期を下回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,886億10百万円（前年同期比5.0%減）、連結営業利益は183億59百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

《米州》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が減少したことにより、前年同期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、米国経済の不確実性と住宅市場の低迷継続による需要減少の影響を受けたことで、前年同期を下回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は600億41百万円（前年同期比4.8%減）、連結営業利益は39億5百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

《AOC》

2025年3月からのAOCの損益を当社グループの連結業績に反映しております。その他周辺事業の売上収益については、主にマクロ経済環境の悪化に伴う市場需要低下の影響を受けました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は647億53百万円、連結営業利益は230億20百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して6,033億60百万円増加し、3兆6,719億42百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,000億53百万円増加しております。主な要因は、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5,033億7百万円増加しております。主な要因は、のれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6,824億58百万円増加し、2兆1,436億9百万円となりました。主な要因は、借入金が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して790億98百万円減少し、1兆5,283億33百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の51.8%から41.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は営業活動により186億74百万円の収入、投資活動により2,903億48百万円の支出、財務活動により3,188億82百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,226億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して343億75百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、186億74百万円（前年同期比66億80百万円減）となりました。主な要因は、税引前中間利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー（運転資本の増減を除く）による1,303億2百万円の収入があった一方で、運転資本の増加による資金の減少790億65百万円、法人所得税の支払額が325億62百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は、2,903億48百万円（前年同期比2,370億21百万円増）となりました。主な要因は、有価証券の減少による318億14百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による185億39百万円の支出、子会社の取得による3,002億44百万円の支出があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は、3,188億82百万円（前年同期比3,177億54百万円増）となりました。主な要因は、借入金の増加による3,870億2百万円の収入があった一方で、配当金の支払いによる187億96百万円の支出、社債の償還による401億14百万円の支出があったことなどによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は172億52百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

（金銭消費貸借契約）

当社は、LSF11 A5 TopCo LLCの持分取得等に要する資金への充当を目的に、2025年3月3日に金融機関と金銭消費貸借契約を締結しました。

借入れの内容

借入先：	株式会社三井住友銀行
借入金総額：	670,000百万円
借入実行日：	2025年3月3日
支払金利：	基準金利＋スプレッド
借入期間：	1年間
変動・固定の区分：	変動
担保・保証の有無：	なし
財務制限条項	あり

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	2,370,512,215	2,370,512,215	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,370,512,215	2,370,512,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	—	2,370,512	—	671,432	—	670,904

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
Nipsea International Limited (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	SUITES 3203-3204, 32/F., TOWER 2, NINA TOWER, 8 YEUNG UK ROAD, TSUEN WAN, NEW TERRITORIES, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,293,030	55.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	132,149	5.62
Fraser (HK) Limited (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	SUITES 3203-3204, 32/F TOWER 2 NINA TOWER 8 YEUNG UK RD TSUEN WAN NT, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	85,000	3.61
UBS AGLB Seg AC Untradable Shares (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	84,899	3.61
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	62,094	2.64
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	45,625	1.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	39,637	1.68
HSBC - Fund Services Clients A/C 500 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	24,497	1.04
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	19,981	0.85
State Street Bank West Client - Treaty 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	18,255	0.77
計	—	1,805,171	76.85

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 3 Nipsea International Limitedは、当社の親会社であり、当社の取締役であるゴー・ハップジン氏がDirectorを務めております。
- 4 Fraser (HK) Limited は、当社取締役 ゴー・ハップジン氏が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 (W (BVI) Holdings Limited) の子会社であり、関連当事者に該当します。
- 5 当社は、自己株式を21,663千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除外しております。

- 6 当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社、MUFGセキュリティーズ（カナダ）、ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・リミテッド及びファースト・センティア・インベスターズ（香港）リミテッドから、2022年1月31日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により2022年1月24日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	48,638	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	5,603	0.24
MUFGセキュリティーズ（カナダ）	Royal Bank Plaza, South Tower, Suite 2940, 200 Bay Street, Toronto, Ontario M5J 2J1, CANADA	2,900	0.12
ファースト・センティア・インベ スターズ（オーストラリア）アイエ ム・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	9,978	0.42
ファースト・センティア・インベ スターズ（香港）リミテッド	25th Floor, One Exchange Square, Central, Hong Kong	8,493	0.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,663,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 528,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,348,150,700	23,481,507	—
単元未満株式	普通株式 170,215	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,370,512,215	—	—
総株主の議決権	—	23,481,507	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

② 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント ホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 番2号	21,663,200	—	21,663,200	0.91
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9番10号	528,100	—	528,100	0.02
計	—	22,191,300	—	22,191,300	0.94

(注) 自己株式は、2025年5月16日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により83,400株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告（以下「IAS第34号」という。）」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上収益	6, 7	817, 143	852, 428
売上原価		△487, 983	△492, 854
売上総利益		329, 159	359, 574
販売費及び一般管理費		△238, 714	△242, 158
その他の収益	8	4, 074	6, 365
その他の費用	9	△2, 057	△2, 605
営業利益		92, 461	121, 175
金融収益		5, 449	8, 010
金融費用	10	△9, 515	△14, 173
持分法による投資損益		1, 496	1, 033
税引前中間利益		89, 892	116, 045
法人所得税		△24, 463	△27, 350
中間利益		65, 428	88, 694
中間利益の帰属			
親会社の所有者		65, 049	87, 454
非支配持分		379	1, 240
中間利益		65, 428	88, 694
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	12	27. 70	37. 23
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)	12	27. 69	37. 23

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益		65,428	88,694
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	13	1,119	1,114
確定給付制度の再測定		△192	△80
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		926	1,034
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		208,959	△139,404
キャッシュ・フロー・ヘッジ		9	△10,623
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		277	297
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		209,247	△149,730
その他の包括利益合計		210,173	△148,695
中間包括利益		275,602	△60,001
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		273,446	△60,560
非支配持分		2,156	559
中間包括利益		275,602	△60,001

(2) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		288,301	322,676
棚卸資産		202,484	207,891
営業債権及びその他の債権		376,976	462,744
その他の金融資産	13	153,584	132,808
その他の流動資産		25,731	29,055
小計		1,047,077	1,155,176
売却目的で保有する資産		8,131	85
流動資産合計		1,055,208	1,155,261
非流動資産			
有形固定資産		478,759	491,368
のれん	5	968,993	1,487,367
その他の無形資産		456,385	433,001
持分法で会計処理されている投資		30,240	29,112
その他の金融資産	13	51,595	38,279
その他の非流動資産		22,811	21,602
繰延税金資産		4,589	15,948
非流動資産合計		2,013,374	2,516,681
資産合計		3,068,582	3,671,942

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		292,513	306,816
社債及び借入金	13	146,473	800,835
その他の金融負債	13	27,244	36,676
未払法人所得税		18,207	17,533
引当金		3,923	4,021
その他の流動負債		93,709	101,555
流動負債合計		582,072	1,267,438
非流動負債			
社債及び借入金	13	613,540	623,309
その他の金融負債	13	125,600	118,844
退職給付に係る負債		17,725	19,045
引当金		2,044	2,029
その他の非流動負債		5,856	6,557
繰延税金負債		114,311	106,385
非流動負債合計		879,078	876,170
負債合計		1,461,151	2,143,609
資本			
資本金		671,432	671,432
自己株式		△6,015	△6,000
利益剰余金		434,223	504,178
その他の資本の構成要素		489,880	340,297
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,589,520	1,509,907
非支配持分		17,910	18,426
資本合計		1,607,431	1,528,333
負債及び資本合計		3,068,582	3,671,942

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2024年 1 月 1 日 残高		671,432	—	△6,049	351,205	341,721	1,358,310	9,793	1,368,104
中間利益		—	—	—	65,049	—	65,049	379	65,428
その他の包括利益		—	—	—	—	208,396	208,396	1,777	210,173
中間包括利益		—	—	—	65,049	208,396	273,446	2,156	275,602
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分		—	54	21	—	△22	53	—	53
配当金	11	—	—	—	△18,789	—	△18,789	△62	△18,851
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	13,129	—	△13,129	—	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	4,562	4,562
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	△125	125	—	—	—
子会社の増資による持分の増減		—	—	—	—	—	—	15	15
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動		—	△13,184	—	—	—	△13,184	—	△13,184
その他		—	—	—	—	—	—	285	285
所有者との取引額等合計		—	—	21	△32,043	102	△31,920	4,800	△27,120
2024年 6 月 30 日 残高		671,432	—	△6,028	384,211	550,220	1,599,836	16,750	1,616,586

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2025年 1 月 1 日 残高		671,432	—	△6,015	434,223	489,880	1,589,520	17,910	1,607,431
中間利益		—	—	—	87,454	—	87,454	1,240	88,694
その他の包括利益		—	—	—	—	△148,015	△148,015	△680	△148,695
中間包括利益		—	—	—	87,454	△148,015	△60,560	559	△60,001
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分		—	39	15	—	△9	44	—	44
配当金	11	—	—	—	△18,790	—	△18,790	△34	△18,824
支配継続子会社に対する持分変動		—	△72	—	—	—	△72	△134	△206
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	2,049	—	△2,049	—	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	123	123
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	3,340	△3,340	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替		—	—	—	—	1,781	1,781	—	1,781
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動		—	△2,015	—	—	—	△2,015	—	△2,015
その他		—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計		—	—	14	△17,498	△1,568	△19,052	△44	△19,096
2025年 6 月 30 日 残高		671,432	—	△6,000	504,178	340,297	1,509,907	18,426	1,528,333

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		89,892	116,045
減価償却費及び償却費		29,826	31,376
受取利息及び受取配当金		△4,384	△5,960
支払利息		6,950	9,530
持分法による投資損益 (△は益)		△1,496	△1,033
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△6,187	△1,979
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△72,658	△93,012
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		1,519	15,927
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		5,344	△16,732
その他		4,815	1,442
小計		53,622	55,604
利息の受取額		4,118	5,343
配当金の受取額		1,318	920
利息の支払額		△6,957	△10,630
法人所得税の支払額		△26,746	△32,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,355	18,674
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)		△17,821	△12,469
有価証券の純増減額 (△は増加)		13,221	31,814
投資有価証券の売却による収入		900	7,804
有形固定資産の取得による支出		△23,236	△18,539
子会社の取得による支出	5	△25,125	△300,244
その他		△1,265	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53,326	△290,348
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		658	669,766
長期借入れによる収入		73,000	105,000
長期借入金の返済による支出		△45,483	△387,763
社債の償還による支出		—	△40,114
リース負債の返済による支出		△8,253	△9,008
配当金の支払額	11	△18,784	△18,790
その他		△9	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,128	318,882
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		18,846	△12,323
超インフレの調整		1,569	△510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△6,427	34,375
現金及び現金同等物の期首残高		289,647	288,301
現金及び現金同等物の中間期末残高		283,219	322,676

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本ペイントホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は、大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号です。

当中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の要約中間連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。また、当社の親会社は、Nipsea International Limitedであります。

当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、その他周辺事業として塗料関連製品・CASE*・着色剤等の製造・販売を主な事業としております。

※CASE (Coatings, Adhesives, Sealants and Elastomers) : コーティング剤・接着剤・密封剤・エラストマー

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2025年8月8日に当社取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定を設定しております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

重要な企業結合はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(LSF11 A5 TopCo LLCの持分取得)

企業結合の主な理由

当社は、経営上の唯一のミッションである「株主価値最大化（MSV）」の実現に向けて、経営モデル「アセット・アセンブラー」のもと、既存事業の成長によるオーガニックなEPS（一株当たり当期利益）の積み上げと、事業・地域・規模に制限を設けることなく、良質で低リスクなM&AによるインオーガニックなEPSの積み上げを追求しています。また、「アセット・アセンブラー」モデルに対して、資本市場からの理解・評価を獲得していくことによって「PERの最大化」を目指しています。

LSF11 A5 TopCo LLCは、今後も成長が見込まれる分野も含めた幅広い顧客基盤、顧客のニーズに合わせて高度にカスタマイズ可能な技術力、柔軟に対応可能な物流網の保有等により、コーティング周辺製品向けスペシャリティ・フォーミュレーターとして、米国及び欧州市場においてリーディングポジションを獲得しています。また、優れた収益性や軽い設備投資負担等の特長により、優れたキャッシュ創出力を有しています。

当社グループにおいては、安全なEPSの積み上げへの寄与に加え、グループ会社との連携による既存事業の成長の一助となることも期待されます。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：LSF11 A5 TopCo LLC

事業の内容：コーティング周辺製品等向けの不飽和ポリエステルやビニルエステル等の配合設計・製造・販売

② 取得日

2025年3月3日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	公正価値
現金及び現金同等物	32,427
有形固定資産	34,267
無形資産	14
その他の資産	60,387
引受負債の公正価値	△385,498
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	△258,401

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	27,727	27,348
未収入金	314	309
計	28,041	27,658
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△383	—
差引合計	27,658	27,658

(注) 取得資産及び引受負債の額については、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。取引日に存在していた事実及び状況について取得日から1年以内に新たな情報が生じ、上記の金額に修正又は追加がある場合には、取得時の会計処理を修正することとなります。

(3) 移転対価及びのれん

		(単位：百万円)
		金額
移転対価(現金等)	A	330,236
ベース・アジャストメント	B	1,781
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C	△258,401
のれん(注)	A+B-C	590,419

(注) のれんは、主に将来の超過収益力を反映したものであります。

なお、当該のれんについて、税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費
金額：2,136百万円

(5) 要約中間連結損益計算書に与える影響

要約中間連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

		(単位：百万円)
		金額
売上収益		64,753
中間利益		17,032

(6) 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の要約中間連結損益計算書に与える影響額

		(単位：百万円)
		金額
売上収益		96,591
中間利益		25,673

なお、当該プロフォーマ情報(非監査情報)は、期中レビューを受けておりません。

(7) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

		(単位：百万円)
		金額
取得対価の支払		332,017
現金及び現金同等物		△32,427
子会社持分の取得による支出		299,590

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、その他周辺事業として塗料関連製品・CASE[※]・着色剤等の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、太平洋、米州、その他の各地域をNIPSEA、DuluxGroup、AOCなどを中心に独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「NIPSEA」、「DuluxGroup」、「米州」及び「AOC」の5つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

※CASE (Coatings, Adhesives, Sealants and Elastomers) : コーティング剤・接着剤・密封剤・エラストマー

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間において、LSF11 A5 TopCo LLCの全持分を取得し、同社及びその子会社23社を連結の範囲に含めたことにより、「AOC」を報告セグメントに追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約中間 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	97,280	458,279	198,483	63,100	—	817,143	—	817,143
セグメント間売上収益	9,455	3,570	174	20	—	13,221	△13,221	—
合 計	106,735	461,849	198,657	63,121	—	830,365	△13,221	817,143
セグメント利益	9,049	61,705	18,563	4,844	—	94,163	△1,701	92,461
金融収益								5,449
金融費用								△9,515
持分法による投資損益								1,496
税引前中間利益								89,892

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 （注）	要約中間 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	100,644	438,379	188,610	60,041	64,753	852,428	—	852,428
セグメント間売上収益	10,025	7,320	292	49	—	17,687	△17,687	—
合 計	110,669	445,700	188,902	60,090	64,753	870,116	△17,687	852,428
セグメント利益	9,912	69,133	18,359	3,905	23,020	124,331	△3,156	121,175
金融収益								8,010
金融費用								△14,173
持分法による投資損益								1,033
税引前中間利益								116,045

（注） セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

7. 売上収益

当社グループでは、顧客との契約から生じる収益について、事業別に分解しております。事業別の収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間より、従来の「塗料周辺事業」を「その他周辺事業」に名称変更しております。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	合計
塗料・コーティング事業						
自動車用塗料	18,454	49,558	—	23,932	—	91,945
汎用塗料	23,711	347,895	126,806	37,931	—	536,345
工業用塗料	19,267	22,856	5,258	—	—	47,382
ファインケミカル	4,421	5,208	—	1,237	—	10,867
その他塗料	31,425	12,989	—	—	—	44,414
	97,280	438,508	132,065	63,100	—	730,955
その他周辺事業	—	19,770	66,418	—	—	86,188
合 計	97,280	458,279	198,483	63,100	—	817,143

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	合計
塗料・コーティング事業						
自動車用塗料	19,695	55,283	—	22,524	—	97,502
汎用塗料	23,132	319,923	122,008	36,416	—	501,481
工業用塗料	18,921	24,964	4,996	—	—	48,882
ファインケミカル	4,152	5,040	—	1,100	—	10,292
その他塗料	34,741	16,087	—	—	—	50,828
	100,644	421,297	127,005	60,041	—	708,988
その他周辺事業	—	17,081	61,605	—	64,753	143,440
合 計	100,644	438,379	188,610	60,041	64,753	852,428

8. その他の収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
補助金収入 (注)	1,346	2,627
その他	2,727	3,737
合 計	4,074	6,365

(注) 補助金収入は、中国の経済特区における事業活動により受領した政府補助金等であります。

9. その他の費用

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
固定資産除売却損	237	303
減損損失	—	814
その他	1,819	1,488
合 計	2,057	2,605

10. 金融費用

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	4,450	6,805
リース負債	2,500	2,725
為替差損	—	2,668
正味貨幣持高に係る損失	2,377	1,842
その他	187	131
合 計	9,515	14,173

11. 配当金

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	18,789	8.00	2023年12月31日	2024年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月8日 取締役会	普通株式	16,441	7.00	2024年6月30日	2024年9月11日

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	18,790	8.00	2024年12月31日	2025年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	18,790	8.00	2025年6月30日	2025年9月11日

12. 1 株当たり中間利益

基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	65,049	87,454
希薄化後 1 株当たり中間利益の算定に用いられた中間利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後中間利益(百万円)	65,049	87,454
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,348,653	2,348,762
希薄化後 1 株当たり中間利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	141	122
ストック・オプションによる増加(千株)	80	59
譲渡制限付株式報酬制度による増加 (千株)	61	62
希薄化後 1 株当たり中間利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	2,348,794	2,348,885
基本的 1 株当たり中間利益(円)	27.70	37.23
希薄化後 1 株当たり中間利益(円)	27.69	37.23

13. 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。

公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

なお、一部のデリバティブについては、公正価値ヘッジを適用しております。

(1) 金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	114,214	114,214	72,557	72,557
株式	15	15	13	13
デリバティブ資産	12,769	12,769	26	26
その他の金融資産	4,751	4,751	5,615	5,615
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	17,523	17,523	17,476	17,476
その他の金融資産	10,162	10,162	18,140	18,140
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	760,013	742,534	1,424,144	1,406,726
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	124	124	46	46
その他				
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債	33,990	33,990	35,827	35,827

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品（いずれも償却原価で測定する金融資産又は金融負債）は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、貸付金、債券、その他の金融資産（その他）、営業債務及びその他の債務、預り金及び長期預り金並びに、その他の金融負債（その他）のうち償却原価で測定する金融負債

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

① 社債及び借入金

社債及び長期借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

② デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベル2に分類しております。これらは為替予約等であり、先物為替相場に基づき算定しております。

③ 株式

株式は、その他の金融資産に含まれ、主に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。非上場株式については主に類似企業比較法、又は、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル3に分類しております。

④ 短期投資

短期投資はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。短期投資は、安全性及び流動性の高い金融商品で余剰資金により運用しております。公正価値については、主に割引キャッシュ・フローに基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル2に分類しております。短期投資の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター、為替レート及び金利等の情報であり、その変動により短期投資の公正価値は増加又は減少します。

⑤ その他の金融資産（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産）

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産におけるその他の金融資産は、主に受取手形であり、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定し、主にレベル2に分類しております。

⑥ 非支配株主に係る売建プット・オプション負債

非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しております。

(2) 公正価値測定のレベル

① 経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債について公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳

当社グループは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じていないかを判断しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間においてレベル1及びレベル2の間で振替が行われた金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	—	114,214	—	114,214
株式	15	—	—	15
デリバティブ資産	—	12,769	—	12,769
その他の金融資産	19	1,645	3,085	4,751
小 計	34	128,629	3,085	131,750
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	13,145	5	4,371	17,523
その他の金融資産	—	10,148	13	10,162
小 計	13,145	10,153	4,385	27,685
資 産 合 計	13,180	138,783	7,471	159,435
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	124	—	124
小 計	—	124	—	124
その他				
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債	—	—	33,990	33,990
小 計	—	—	33,990	33,990
負 債 合 計	—	124	33,990	34,114

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	—	72,557	—	72,557
株式	13	—	—	13
デリバティブ資産	—	26	—	26
その他の金融資産	19	2,481	3,114	5,615
小 計	32	75,065	3,114	78,212
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	13,200	5	4,269	17,476
その他の金融資産	—	18,104	35	18,140
小 計	13,200	18,110	4,305	35,616
資 産 合 計	13,233	93,175	7,420	113,829
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	46	—	46
小 計	—	46	—	46
その他				
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債	—	—	35,827	35,827
小 計	—	—	35,827	35,827
負 債 合 計	—	46	35,827	35,873

② レベル2に分類されている金融商品

レベル2に分類されている金融商品は、主に短期投資、その他の金融資産、デリバティブ資産及びデリバティブ負債であります。公正価値は、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター、為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

③ レベル3に分類されている金融商品

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されており、主に類似企業比較法、又は、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

非上場株式の公正価値は、当社及びグループ会社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
期首残高	7,649	7,471
利得及び損失		
純損益(注)1	4	39
その他の包括利益(注)2	81	—
購入、発行、売却、決済		
購入	264	206
売却・償還	△80	△85
為替換算差額	686	△234
企業結合による変動	—	22
期末残高	8,605	7,420
報告期間末保有資産について 純損益計上当期未実現損益変動(注)1	4	39

(注) 1 要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

3 レベル3に分類される売建プット・オプション負債の前連結会計年度期首残高は20,775百万円、前中間連結会計期間期末残高は36,577百万円です。当連結会計年度期首残高は33,990百万円、当中間連結会計期間期末残高は35,827百万円です。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における変動は、主に新規発生によるもの、公正価値及び為替の変動によるものであります。

14. 超インフレの会計処理

2022年度において、トルコの消費者物価指数に基づく、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っているとは判断しました。このため当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数（CPI）から算出する変換係数を用いております。2004年12月以降のCPIとそれに対応する変換係数は以下のとおりであります。

日付	消費者物価指数 (CPI) (2003年平均 = 100)	変換係数
2004年12月31日	113.86	27.51
2005年12月31日	122.65	25.54
2006年12月31日	134.49	23.29
2007年12月31日	145.77	21.49
2008年12月31日	160.44	19.52
2009年12月31日	170.91	18.33
2010年12月31日	181.85	17.22
2011年12月31日	200.85	15.59
2012年12月31日	213.23	14.69
2013年12月31日	229.01	13.68
2014年12月31日	247.72	12.64
2015年12月31日	269.54	11.62
2016年12月31日	292.54	10.71
2017年12月31日	327.41	9.57
2018年12月31日	393.88	7.95
2019年12月31日	440.50	7.11
2020年12月31日	504.81	6.20
2021年12月31日	686.95	4.56
2022年12月31日	1,128.45	2.78
2023年12月31日	1,859.38	1.68
2024年12月31日	2,684.55	1.17
2025年1月31日	2,819.65	1.11
2025年2月28日	2,883.75	1.09
2025年3月31日	2,954.69	1.06
2025年4月30日	3,043.23	1.03
2025年5月31日	3,089.74	1.01
2025年6月30日	3,132.17	1.00

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に表示しております。

また、トルコにおける子会社の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しております。

トルコにおける子会社の財務諸表は、中間期末日の為替レートで換算し、当社グループの要約中間連結財務諸表に反映しております。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示しておりません。

15. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	Nipsea International Limited	支払配当	10,344	—
		物品及びサービスの販売	1,067	759
	Nippon Paint (India) Private Limited	物品及びサービスの購入	122	41
		経営指導料の受取	169	175
	Fraser (HK) Limited	支払配当	680	—
	Nippon Paint (Middle East) FZE	物品及びサービスの販売	3	10
	Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited	物品及びサービスの販売	473	191
		その他の取引（収益）	16	10
	Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.	物品及びサービスの販売	1,344	1,350
		物品及びサービスの販売	14	5
	Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) S. R. O.	物品及びサービスの購入	440	160
		その他の取引（収益）	16	9
		物品及びサービスの販売	109	22
		経営指導料の受取	44	147
	Nippon Paint Automotive Europe GmbH	その他の取引（費用）	10	38
		その他の取引（収益）	249	259

（注） 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額の決定については、第三者との取引を勘案し、決定しております。

2 Nipsea International Limitedは、当社の親会社であります。

3 関連当事者に対する債権について、貸倒引当金は設定しておらず、不良債権について期中に認識した費用はありません。

4 Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.、Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) S. R. O. 及びNippon Paint Automotive Europe GmbHは、前年同期時点では当社と同一の親会社を持つ会社でありましたが、2024年12月23日付で、当社の親会社であるNipsea International Limitedにおいて株主異動があり、同一の親会社を持つ会社でなくなっております。

5 Nippon Paint (India) Private Limited、Nippon Paint (Middle East) FZE 及びBerger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limitedは、前年同期時点では当社と同一の親会社を持つ会社でありましたが、2024年11月16日に買収を完了し、当社の連結子会社となっております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	Nipsea Holdings International Limited	その他の取引（費用）	—	235
	Nipsea International Limited	支払配当	10,344	—
	Fraser (HK) Limited	支払配当	680	—
	Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.	物品及びサービスの販売	1,430	1,801
		物品及びサービスの購入	31	15
	Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) S. R. O.	物品及びサービスの販売	12	6
		物品及びサービスの購入	368	155
	Nippon Paint Automotive Europe GmbH	物品及びサービスの販売	98	53
		物品及びサービスの購入	29	31
		その他の取引（費用）	7	45
		その他の取引（収益）	0	66
	Nippon Paint Automotive (France) SAS	物品及びサービスの販売	97	48

（注） 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額の決定については、第三者との取引を勘案し、決定しております。

2 Nipsea International Limitedは、当社の親会社であります。

3 関連当事者に対する債権について、貸倒引当金は設定しておらず、不良債権について期中に認識した費用はありません。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第200期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)中間配当について、2025年8月8日開催の取締役会において、2025年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	18,790百万円
② 1株当たりの金額	8円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

日本ペイントホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 井 健 太
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 聡
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 田 裕
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本ペイントホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度

の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年8月8日

【会社名】

日本ペイントホールディングス株式会社

【英訳名】

NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎
取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎及びウィー・シューキムは、当社の第200期中（自2025年1月1日 至 2025年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。